

**平成 28 年度地方独立行政法人静岡県立病院機構  
給食業務委託(平成 28～31 年度)契約書(案)**

地方独立行政法人静岡県立病院機構（以下「甲」という。）と●●●●●（以下「乙」という。）との間に次の委託契約を締結する。

（契約の目的と基本的義務）

**第 1 条** 甲は、乙に対し本契約に定めるところにより業務の完成又は処理を請け負わせ、乙は自己の裁量と責任で業務を完遂する義務を負う。

2 甲は、委託者として乙が本契約を遂行するのに必要な協力を行う。

（委託業務の内容）

**第 2 条** 甲は、次の業務（以下「委託業務」という。）の処理を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（1）委託業務の内容

甲の下記事業所における給食業務とし、詳細は別に定める**仕様書**及び付帯文書（以下、「仕様書等」という。）に定める。

事業所名	所在地
県立総合病院	静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号
県立こころの医療センター	静岡市葵区与一 4 丁目 1 番 1 号
県立こども病院	静岡市葵区漆山 860 番地

（2）業務の分担区分

甲及び乙の業務分担区分は、**別表 1**のとおりとする。

（委託期間）

**第 3 条** この委託期間は、平成 28 年 7 月 1 日から平成 31 年 6 月 30 日までとする。

2 甲は、前項の規定にかかわらず、契約をした日の属する年度の翌年度以降の法人予算において、この契約に係る金額について減額又は削除があった場合には、本契約を解除することができる。

（経費区分及び委託料）

**第 4 条** 委託業務に関わる経費の分担は、**別表 2**のとおりとする。

2 委託料は、月間管理費及び食材費からなるものとし、その金額は**別表 3**のとおりとする。

3 食材費については、予約数・追加食数及び検食数に基づくものとする。

4 甲は、献立表作成にあたり、**別表 3**に定めた食材費単価を超えないようにする。

5 乙は、食材費平均単価が前項の食材費単価を超えないよう定期協議等にて甲に協力することとする。

（委託料の支払）

**第 5 条** 乙は、毎月の委託料を**別表 3**の計算式により算出し、翌月 10 日までに甲に請求するものとする。甲は、請求書受領後、30 日以内に支払うものとする。

2 委託料に係る消費税額は、消費税法(昭和 63 年法律第 108 号)第 28 条第 1 項及び第 29 条並びに地方税法(昭和 25 年法律第 226 号)第 72 条の 82 及び第 72 条の 83 の規定により算出したもの（1 円未満切捨）とする。

(定期モニタリングの実施、委託料の減額、契約の解除、契約期間の延長)

**第6条** 甲は、乙の業務実施状況について、契約期間中の毎5、9、1月に**別表4**及び別に定めるところによりモニタリングを実施する。その結果、成績不良と判定された場合、甲は、次のモニタリング実施までの期間の委託料を**別表5**の計算式に基づき減額することができる。

2 モニタリングは、甲又は甲の指定する第三者が実施する。乙は、モニタリングで指摘された事項について、**改善計画書（様式任意）**を栄養管理委員会に提出し、**実施状況報告書（様式任意）**を提出するものとする。

3 結果が継続して不良の場合、甲は乙に対して業務改善命令を行う。

4 前項の命令後も結果の不良が続く場合は、甲は本契約を解除することができる。

5 毎1月に実施するモニタリングは経過期間（平成28年7月から12月、平成29年1月から12月、平成30年1月から12月）に係る委託業務実施状況の総合検査を兼ねるものとし、成績不良の場合、甲はこの契約を解除することができる。

6 甲は乙に対してモニタリングの結果及びその理由を減額及び解除を実施する前に説明するものとする。

7 乙は、モニタリング結果に納得できない場合、**主張書（様式任意）**を甲に対して提示できるものとし、その場合にはモニタリング結果について甲乙協議するものとする。

8 甲は、必要と認める時は、給食施設内に立ち入り、設備等の衛生状況、調理の状況等を検査することができる。

9 最終契約年の1月に実施するモニタリングにおいて**別表6**に定める基準に当てはまる場合で、かつ栄養管理委員会において承認を受けた場合、甲は乙との契約期間を延長することができる。ただし、当該最終モニタリングから業務満了期間までの間に重大な過失事故等が発生した場合にはこの限りではない。

(法令上の責任)

**第7条** 乙は、乙の従業員（以下「従事者」という。）に対して雇用主として労働安全衛生法(昭和47年法律第57号)他、従事者に対する関係法令上の責任をすべて負い、甲に対して一切の責任及び迷惑等を及ぼしてはならない。

2 乙は、甲の所有又は占有にかかる建築施設、設備等が、従事者の安全又は衛生上の危険・有害となる恐れがあることを発見したときは、その旨を直ちに甲に申し出ることとする。甲はそれに応じ速やかに対策を講じる、又は乙が講じることを認めるものとする。

3 前項の場合、乙はその安全が確認されるまで、甲に対し委託業務の履行を拒否することができるものとし、この場合において、甲は第4条の委託料の支払義務は免れないものとする。ただし、乙の責に帰すべき事由により生じたときはこの限りではない。

(現場責任者等)

**第8条** 乙は、次の事項について乙の従事者を直接指揮命令する責任者を選任し、甲に報告する。

甲は、病院及び患者等の安全確保等やむを得ない場合を除いて、乙の従事者に直接指揮命令を行えないものとする。

(1) 委託業務の処理

(2) 委託業務の履行に関する甲との連絡及び調整

(業務従事者)

第9条 乙は、仕様書等に基づき、委託業務を実施するために必要な従事者を確保しなければならない。

2 乙は、やむなく従事者を変更しようとするときは、業務の質の低下を招かないよう配慮するものとする。

(委託業務の実施に必要な施設等)

第10条 甲は、従事者の詰所及び作業場として施設の一部を無償で乙に貸与するものとする。

2 甲は、業務の実施に必要な調理設備等（別表7参照）を無償で乙に貸与するものとする。

3 乙は、前項の規定により甲から貸与された施設の一部及び調理設備等（以下、「施設等」と言う。）を善良な管理者の注意をもって管理するとともに、目的外に使用してはならない。又、改造等を行う場合は、事前に甲の承諾を得るものとする。

(施設、設備等の返還)

第11条 契約期間が満了したとき又は第23条の各項によりこの契約が解除されたときは、乙は、施設等を原状に復して返還しなければならない。これに要する経費は乙の負担とする。

(設備等の経費負担)

第12条 甲は、設備等の設置、購入、改良及び修繕の費用を負担する。

2 乙は、設備等の使用にあたり故意又は過失によって当該設備等を破損した場合はその修繕に要する費用を負担するものとする。

(その他の経費の負担)

第13条 甲は、委託業務に必要な光熱水費を負担するものとする。

2 乙は、委託業務の実施にあたり光熱水費を極力節約し、効率的な業務遂行に努めるものとする。

3 乙は、委託業務に必要な食材費、消耗品費等甲の負担しない全ての費用を負担するものとする。

(業務実施計画)

第14条 乙は、業務の実施に際し、仕様書等に定める業務実施計画書を甲に提出し、承認を受けなければならない。

(業務実施報告)

第15条 乙は、業務の実施後、仕様書等に定める書類を作成し、甲に提出し、承認を受けなくてはならない。

2 甲は、必要があると認めるときは、委託業務の処理状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

(秘密の保持)

第16条 乙は、委託業務を処理する上で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。

(個人情報の保護)

第17条 乙は、委託業務を処理するために個人情報を取り扱う場合は、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

(事故報告)

第18条 乙は委託業務の処理中に事故が発生した場合は、速やかに甲に報告するものとする。

(臨機の措置)

**第 19 条** 乙は、委託業務の実施上緊急やむを得ないと認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。

2 乙は、臨機の措置を執ったときは、直ちに甲に報告しなければならない。

3 甲は、特に必要と認めるときは、乙に対して所要の指示をすることができる。この場合において、乙は、直ちに応じなければならない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

**第 20 条** 乙は、第三者に対し、委託事務の全部若しくは一部の実施を委託し、若しくは請け負わせ、又はこの契約に基づいて生じる権利義務を譲渡してはならない。ただし、書面により甲の承認を受けた場合は、この限りではない。

(業務の代行)

**第 21 条** 乙は、火災、労働争議、業務停止等の事情によりその業務の全部または一部の遂行が困難となった場合の保証のため、あらかじめ業務の代行者として●●●●●(以下「丙」という。)を指定しておくものとする。

2 乙の申出により甲が委託業務の代行の必要性を認めた場合は、丙は乙に代わってこの契約書の規定に従い業務を代行しなければならない。ただし、この場合であっても、乙の義務は免責されないものとする。

(契約の変更)

**第 22 条** 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を変更しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

(契約の解除)

**第 23 条** 甲又は乙は、天災その他その責めに帰さない理由により、この契約を解除しようとするときは、その理由を記載した書面により、その相手方に申し出なければならない。

2 甲は、次のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 乙が委託期間内に委託業務を履行しないとき、又は履行の見込みがないと甲が認めるとき。
- (2) 甲がこの契約について不正の事実を発見したとき。
- (3) 乙が故意又は重大な過失により甲に損害を与えたとき。
- (4) この契約の締結後、事情の変化により、委託業務を処理させる必要がなくなったとき。
- (5) 乙が次のアからオのいずれかに該当したとき。

ア 役員等(個人である場合にあっては当該個人をいい、法人である場合にあっては当該法人の役員又はその支店若しくは常時契約を締結する事務所の代表者をいう。以下各号において同じ。)が暴力団員等(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。以下「暴対法」という。)第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者(以下各号において同じ。))であると認められる者。

イ 暴力団(暴対法第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下各号において同じ。)又は暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる者。

ウ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員等を利用したと認められる者。

エ 役員等が、暴力団又は暴力団員等に対して財産上の利益の供与又は不当に優先的な取扱いをする等直接的又は積極的に暴力団の維持若しくは運営に協力し、又は関与していると

認められる者。

オ 役員等が、暴力団又は暴力団員等と密接な関係を有していると認められる者。

- 3 甲又は乙は、正当な理由により 3 か月の予告期間を以ってこの契約の解除をその相手方に申し出たときは、この契約を解除することができる。

(損害賠償責任)

**第 24 条** 乙は、次のいずれかに該当したときには、直ちにその損害を被害者に賠償しなければならない。

(1) 乙が委託業務の実施に関し、甲又は第三者に損害を与えたとき。

(2) 前条第 2 項第 1 号から第 4 号まで又は第 3 項の規定によりこの契約が解除された場合において、乙が甲に損害を与えたとき。

- 2 乙は、前条第 2 項又は第 3 項の規定による契約の解除により損害を受けた場合において、甲に対し、その損害の賠償を請求することができない。

(委託費の処理)

**第 25 条** 甲又は乙が第 23 条の規定によりこの契約を解除した場合には、乙は解除後 10 日以内に解除時当月の実績表及び内訳書を添付した請求書を甲に提出しなければならない。

- 2 甲は、乙からの請求のうち甲が認める既履行部分に相当する額をもって、翌月末に精算する。

(引継)

**第 26 条** 乙は業務を開始するにあたり前契約業者と遅滞なく、すべての業務について引継ぎを行うこと。引継ぎ終了時には、全引継ぎ項目及び内容を記した**引継終了報告書**(引継ぎを受けた全業務について、引継ぎを受けたそれぞれの者及び代表者が記名押印したもの)を作成し、業務開始前に甲に提出すること。

- 2 前項の報告書を提出したにもかかわらず引継ぎが不十分であった場合は、乙は第 23 条の契約解除要件に該当し、甲又は第三者に損害を与えた時は第 24 条の損害賠償の責任を負う。

- 3 乙は業務終了時において、次契約業者に対してすべての業務を引継ぎ、次契約業者が円滑に業務開始できるようにし、代表者が引継終了報告書に署名するものとする。

(合意管轄)

**第 27 条** この契約に関する訴訟については、静岡地方裁判所を専属的合意管轄裁判所とすることに合意する。

(定めのない事項の処理)

**第 28 条** この契約に定めるもののほか、必要な事項については、甲、乙協議の上、決定するものとする。

この契約の成立を証するために本書を 3 通作成し、甲、乙及び丙が記名捺印し、各自 1 通を保有するものとする。

平成 28 年 月 日

(甲) 静岡県静岡市葵区北安東 4 丁目 27 番 1 号  
地方独立行政法人静岡県立病院機構  
理事長 田中 一成 印

(乙)

印

(丙)

印

## 個人情報取扱特記事項

### 第1 基本的事項

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取り扱うに当たっては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の適正な取扱いに努めなければならない。

### 第2 取得の制限

乙は、この契約による業務を処理するため個人情報を取得するときは、適法かつ適正な方法により取得しなければならない。

### 第3 安全管理措置

乙は、個人情報の漏えい、滅失又はき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

### 第4 従業者の監督

乙は、その従業者に個人情報を取り扱わせるに当たっては、当該個人情報の安全管理が図られるよう、当該従業者に対する必要な監督を行わなければならない。

### 第5 再委託の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、個人情報の取扱いを第三者に委託してはならない。

### 第6 複写又は複製の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務を処理するため甲から提供された個人情報が記録された資料等を複写し、又は複製してはならない。

### 第7 資料等の廃棄

乙は、この契約による業務を処理するため甲から提供を受け、又は乙自らが作成し若しくは取得した個人情報が記録された資料等を、この契約終了後直ちに廃棄するものとする。ただし、甲が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

### 第8 目的外利用・提供の禁止

乙は、甲の同意がある場合を除き、この契約による業務以外の目的のために個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

### 第9 取扱状況の報告等

甲は、必要があると認めるときは、個人情報の取扱状況を乙に報告させ、又は自らその調査をすることができる。

### 第10 事故発生時における報告

乙は、この契約に違反する事態が生じ、又は生じるおそれがあることを知ったときは、直ちに甲に報告し、甲の指示に従わなければならない。

委託料計算表

事業所名	A 月間管理費	B 1食あたり食材費単価	C 食数
総合病院		265円	月間実績食数
こころの医療センター		258円	月間実績食数
こども病院		一般食等 304円	月間実績食数
		調乳 90円	

※各金額はいずれも消費税等を含まない金額とする。

月間委託料＝（A＋（B×C））＋消費税額



## 委託料減額計算表

## 減額基準

評価点	減額幅	備 考
200～400	0%	評価点は、別表 4 に基づき算出する。
150～199	1%	
100～149	2%	
▲60～99	3%	

この評価結果による減額は、業務を実施した期間（各評価対象月）に対するものである。モニタリング実施月（毎 5、9、1 月）の前月までの期間（既に評価を受けた期間は含まない）の管理費に減額幅（％）を乗じた金額を、次の評価までの期間の委託料から控除して精算するものとする。

延長条件	延長期間
各病院の業務開始以来の評価点の平均（小数点以下四捨五入）が 280 点以上 かつ、病院毎に算出した上記平均評価点に、病院毎の契約金額（管理費分）の割合（小数点第 3 位以下四捨五入）で加重平均を行い算出（小数点以下四捨五入）した評価点が 300 点以上	1 年間延長